

AI、人間並みに迫る。国際規範作り急務

国連事務次長 中満 泉

対話型生成人工知能(AI)「チャットGPT」のように特定のタスクではなく、多岐にわたる課題を同時に、人間と同等かむしろそれ以上に解決する能力を持つ、汎用人工知能(AGI)の実用化が数年後に迫っていると言われる。

AI、AGIや加速度的に進展するさまざまな科学技術が、私たちの生活のあらゆる側面、社会のあり方そのものを根本的に変革するのは間違いない。国連でも、AIなどの統治の仕組みをどう作っていくのかを巡る議論が活発化している。

科学技術と軍縮

私が担当する軍縮の分野でも、科学技術の国際安全保障への影響に関する議論は優先課題となった。AIを使った自律型致死兵器システム(LAWS)の禁止・制限についての議論は深化し、3月に行われた会合は将来の条約を見据えた実質的な交渉のレベルに達したとも言える。

サイバー安全保障の分野では、これまでに合意された規範の実施を具体化し、国際法の適用に関してさらなる議論を進めるため、7月には国連内に恒久的な議論の場を設立することへの合意が期待されている。

また、AIの軍事領域での幅広い利用に関する規範を進展させるため、加盟国の要請

に基づいて事務総長報告書を作成中だ。今秋の総会で今後の議論のあり方が決定されるだろう。

多国間外交の場では、新興科学技術の安全保障上のリスクに対応するための制限のあり方や、科学技術がもたらす利益を開発などに最大限に生かすための議論が日常となった。各国の外交官たちが科学技術の知識を身に付け、学会や民間企業と共同作業する必要が急激に増しているのだ。

そんな中、先日パリの国連教育科学文化機関(ユネスコ)本部で開かれたグローバル科学外交閣僚レベル会議に参加した。会議では、政府関係者と科学者の双方から、外交と科学界の知識共有と連携強化が早急に必要だと強調された。

リスク予見へ

科学技術は一握りの先進国や企業に寡占されるのではなく、広く人類に利益をもたらすグローバルな共通財であり、規範作りや統治へ向けた議論は途上国も参加する包摂的なものであるべきだ。

そのためには、特に途上国の外交担当者の能力構築支援も重要だが、どの国の外交官にとっても、AGIや量子技術など、実現していない科学技術がもたらすかもしれないリスクを予見しながら規範作りを議論するのは簡単なことではない。

会議の機会を利用して、国連事務総長科学諮問委員会のネットワーク組織の一つ、国際学術会議(ISC)のグラックマン会長と協力強化のための会合を持った。ISCには140以上の国・地域の学術団体が参加し、日本学術会議も構成団体の一つだ。ISCには生物兵器禁止条約の枠組み内に、バイオ技術の進展をモニターし悪用や兵器化のリスクを防ぐメカニズムを作る議論を支援してもらっている。

そして、昨年の国連総会で採択された「核戦争の影響に関する科学パネル」設立についても協力を要請した。万が一核戦争が起こった場合、数日から数週間、そして数十年にわたる影響を環境、農業から公衆衛生、社会経済システム

まで地域レベルや地球規模で検討するパネルで、設置に向けて現在作業中だ。

このようにグローバルな課題に科学を使って取り組む努力が加速している。グラックマン会長とは各国に広がる交流サイト(SNS)の偽・誤情報や反科学主義の広がりなどについても意見交換をした。社会の分断、専門家やメディアそして統治機構への不信や民主主義原則の揺らぎなど根強い要因が背景にある。

2019年にインド工科大学デリー校でLAWSなど新興技術が人類社会にもたらし得るリスクについて講演した際の、学生からのコメントが今も印象に残っている。「責任あるイノベーションを促進するため、倫理学や国際法など社会科学の習得を全科学者に必須とすべきではないか」

ピタゴラスやアリストテレスの時代から、科学者は世界のあり方と根源を追求する哲学者でもあった。50年には、あらゆる仕事の75%にSTEM(科学・技術・工学・数学)の知識が必要になるという。世界が科学技術によって大きく変わりつつある今こそ、人間の尊厳を守り、より良い社会をつくるための深慮と行動が求められている。

現論



なかみつ・いずみ 1963年、東京都生まれ。早稲田大卒、米ジョージタウン大修士。89年に国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)に入る。一橋大教授(2005-08年)を経て、国連平和維持活動(PKO)局や国連開発計画(UNDP)幹部を歴任した。17年から軍縮担当上級代表(事務次長)。